

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第133期) 至 平成17年3月31日

東京インキ株式会社

(265014)

第133期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

東京インキ株式会社

# 目 次

	頁
第133期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	22
第5 【経理の状況】	23
1 【連結財務諸表等】	24
2 【財務諸表等】	46
第6 【提出会社の株式事務の概要】	71
第7 【提出会社の参考情報】	72
1 【提出会社の親会社等の情報】	72
2 【その他の参考情報】	72
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	73
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	75
平成17年3月連結会計年度	77
平成16年3月会計年度	79
平成17年3月会計年度	81

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第133期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 淳 男
【本店の所在の場所】	東京都北区田端新町2丁目7番15号
【電話番号】	03(3893)5151(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役理財部長 今井 亜機雄
【最寄りの連絡場所】	東京都北区田端新町2丁目7番15号
【電話番号】	03(3893)5151(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役理財部長 今井 亜機雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	57,977,979	55,045,435	55,555,469	54,089,124	55,014,191
経常利益 (千円)	2,320,382	1,634,922	1,860,496	1,116,108	1,105,194
当期純利益 (千円)	403,145	329,875	720,953	222,138	525,719
純資産額 (千円)	17,136,534	18,431,469	17,707,845	18,470,109	19,409,322
総資産額 (千円)	49,827,856	47,261,709	43,846,694	44,292,959	46,281,159
1株当たり純資産額 (円)	628.69	676.38	649.22	677.75	713.34
1株当たり当期純利益 (円)	14.79	12.10	25.06	6.88	18.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.4	39.0	40.4	41.7	41.9
自己資本利益率 (%)	2.4	1.9	4.0	1.2	2.8
株価収益率 (倍)	17.6	21.5	8.9	45.1	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,385,354	2,410,637	1,445,285	2,074,075	2,251,027
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 267,708	△ 1,448,592	△ 2,368,686	△ 1,632,006	△ 2,027,004
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 1,576,477	△ 2,468,983	△ 249,911	△ 322,255	△ 35,664
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,846,961	2,342,885	1,164,396	1,282,270	1,468,987
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	923 (221)	904 (195)	886 (201)	866 (220)	854 (206)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	57,109,222	53,841,504	54,449,354	53,077,197	53,975,602
経常利益 (千円)	2,304,100	1,480,105	1,656,887	1,072,042	1,111,884
当期純利益 (千円)	473,600	237,298	573,850	217,943	540,224
資本金 (千円)	3,246,125	3,246,125	3,246,125	3,246,125	3,246,125
発行済株式総数 (株)	27,257,587	27,257,587	27,257,587	27,257,587	27,257,587
純資産額 (千円)	16,542,854	17,650,718	16,848,824	17,661,093	18,633,392
総資産額 (千円)	49,207,967	45,627,314	42,204,734	43,096,025	45,148,108
1株当たり純資産額 (円)	606.91	647.73	617.66	648.01	684.78
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	17.38	8.71	19.66	6.72	18.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.6	38.7	39.9	41.0	41.3
自己資本利益率 (%)	2.9	1.4	3.3	1.3	3.0
株価収益率 (倍)	15.0	29.9	11.3	46.1	19.9
配当性向 (%)	34.5	68.9	30.5	89.3	31.8
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	812 (137)	786 (151)	763 (148)	743 (153)	736 (168)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員は、就業人員数を表示しております。  
4 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。  
5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

明治28年大橋佐平氏によって創立された博文館印刷所の練肉部として発足したのが現在の東京インキ株式会社の前身であります。

- |          |  |
|----------|--|
| 大正5年5月   | 資本金5万円を以て豊島区巢鴨に合資会社日本油脂工業所の名称により油脂より印刷インキ製造までを目的として設立。 |
| 大正12年12月 | 資本金50万円の東京インキ株式会社を設立し、合資会社日本油脂工業所の業務一切を継承。             |
| 昭和3年10月  | 東京都北区田端新町に(現本社所在地)田端分工場を設置。                            |
| 昭和12年5月  | 東京都豊島区巢鴨の本社を現在の地に移転し、巢鴨工場を顔料工場に転換し資本金100万円に増資。         |
| 昭和20年4月  | 戦災により本社工場と巢鴨工場を焼失せるも逸早く復興、同年9月より操業を開始。                 |
| 昭和21年5月  | 埼玉県さいたま市に顔料工場を新設、全般顔料の自製を開始。                           |
| 昭和33年3月  | 埼玉県さいたま市顔料工場に隣接し化成品工場を新設。                              |
| 昭和36年10月 | 東京証券取引所株式市場第2部に上場。                                     |
| 昭和38年7月  | 埼玉県さいたま市に吉野原工場を新設。                                     |
| 昭和40年11月 | 吉野原工場に化成品工場を新設。  |
| 昭和43年10月 | 大阪府枚方市に大阪工場を新設。  |
| 昭和48年1月  | 不動産の売買及び賃貸借等を事業目的に追加。                                  |
| 昭和48年4月  | トーインエンタープライズ(株)(現連結子会社)を設立。                            |
| 昭和55年9月  | 英国および中華民国に平活版インキの技術輸出を実施。                              |
| 昭和56年12月 | 資本金9億3,712万5千円に増加。                                     |
| 昭和57年7月  | 本社事務棟別館を新設。  |
| 昭和60年12月 | 京昶パッケージ(株)(現連結子会社)を設立。                                 |
| 昭和61年2月  | 埼玉県羽生市に羽生工場を新設。  |
| 昭和62年2月  | 米国加州に現地法人東京インキ(株)U. S. A. (現連結子会社)を設立。                 |
| 昭和62年6月  | 資本金15億5,112万5千円に増加。                                    |
| 平成元年10月  | 羽生工場に印刷インキ工場を新設。                                       |
| 平成元年12月  | 資本金32億4,612万5千円に増加。                                    |
| 平成3年3月   | 岐阜県土岐市に土岐工場を新設。  |
| 平成3年12月  | 宮崎県都城市にトーイン加工(株)(現連結子会社)を設立。                           |
| 平成8年9月   | 埼玉県吉川市に吉川工場を新設。  |
| 平成11年10月 | 東京都足立区の林インキ製造(株)(現連結子会社)を買収。                           |
| 平成12年4月  | 東京都北区に精美堂印刷(株)(現連結子会社)を設立。                             |
| 平成12年7月  | 東京都北区に東京ポリマー(株)(現連結子会社)を設立。                            |
| 平成14年7月  | 東京都板橋区のハイニックス(株)を買収。                                   |

### 3 【事業の内容】

当企業グループは、当社と子会社11社(連結子会社10社、非連結子会社1社)及び関連会社1社により構成されております。

当企業グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお事業の種類別セグメントは事業内容と一致しております。

印刷インキ・印刷……印刷インキ、ワニス、接着剤等の製造・販売及び印刷材料、印刷機器等の  
関連資材事業部門 販売を行っております。

印刷インキ等は、当社が製造販売、印刷関連資材は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ(株)U.S.A.、共商(株)、C.T.I.(関連会社)が代理店販売を行っております。

当社と京昶パッケージ(株)、精美堂印刷(株)、林インキ製造(株)、ハイニックス(株)(非連結子会社)の間では製品・商品の取引が行われております。

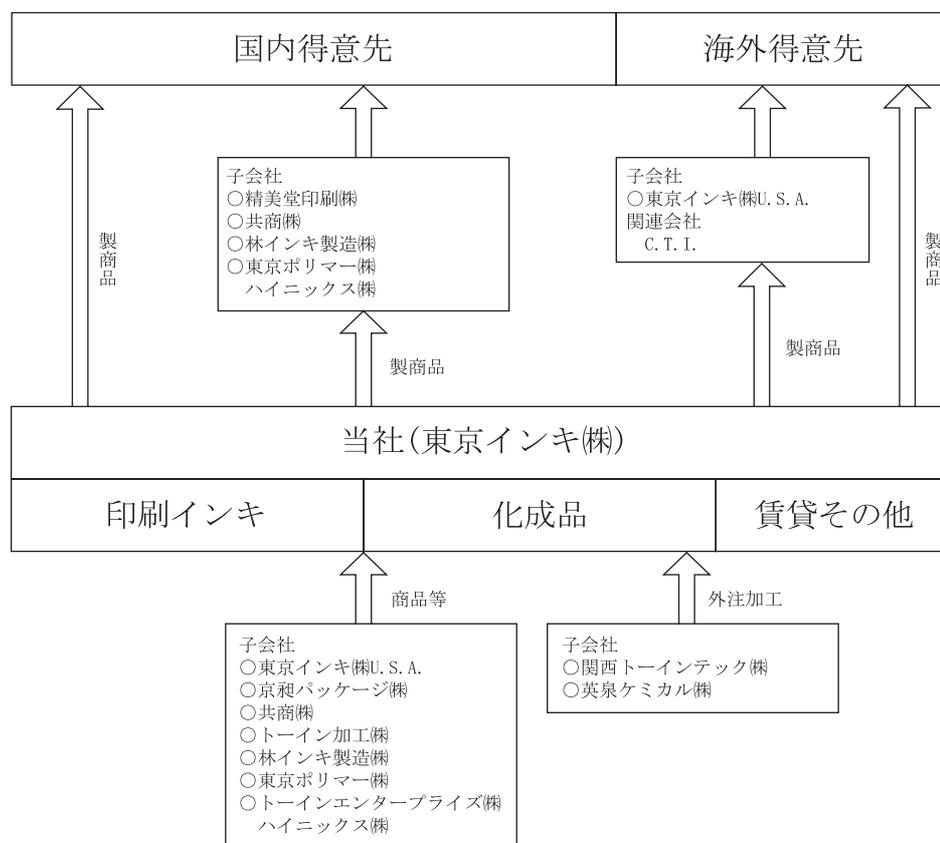
化成品・化成商品……合成樹脂着色剤、樹脂成形材料、記録材料等の製造・販売及び包装及び土  
事業部門 木・建設用資材等の販売を行っております。化成品は当社が製造販売、化成商品は当社が仕入販売しております。

また、それぞれの一部を東京インキ(株)U.S.A.が代理店販売を行っております。関西トーインテック(株)、英泉ケミカル(株)は当社製品の製造委託を行っております。当社とトーイン加工(株)及び東京ポリマー(株)の間では、製品、商品の取引が行われております。

賃貸その他事業部……不動産の賃貸等を行っております。

門

事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1 ○印は連結子会社。  
 2 関連会社Color Technology International S.A de C.V. は系統図ではC.T.Iと称しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
京和パッケージ㈱	東京都北区	30,000	印刷インキ 事業部門	100	—	当社の印刷インキを購入し、当社が印刷物を販売しております。
共商㈱	東京都港区	10,000	印刷インキ 事業部門	100	—	当社の印刷インキを販売しております。
林インキ製造㈱	東京都足立区	18,000	印刷インキ 事業部門	100	—	印刷インキを製造販売しております。
英泉ケミカル㈱	埼玉県比企郡 嵐山町	30,000	化成品 事業部門	100	—	当社の合成樹脂着色加工をしております。
関西トーインテック㈱	大阪府 東大阪市	48,000	化成品 事業部門	100	—	当社の合成樹脂着色加工をしております。
トーイン加工㈱	宮崎県都城市	10,000	化成品 事業部門	100	—	当社の化成商品を製造しております。
東京ポリマー㈱	東京都北区	30,000	化成品 事業部門	100	—	当社の化成商品を製造しております。
精美堂印刷㈱	東京都北区	30,000	印刷インキ 事業部門	100	—	当社の印刷インキを購入し、印刷物を販売しております。
トーインエンター プライズ㈱	東京都北区	10,000	印刷インキ、化 成品、不動産賃 貸事業部門	100	—	当社使用の原材料等の売買を行っております。
東京インキ㈱U. S. A.	アメリカ(カリ フォルニア州)	千米ドル 2,000	印刷インキ、 化成品 事業部門	100	—	当社の印刷インキ、合成樹脂着色剤を販売しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 上記の子会社は特定子会社に該当する会社はありません。  
 3 上記の子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
印刷インキ・印刷関連資材事業部門	383 (99)
化成品・化成商品事業部門	316 (97)
賃貸その他事業部門	0 (1)
全社(共通)	155 (9)
合計	854 (206)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員及び嘱託の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
736 (168)	40.6	19.0	7,036,155

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員及び嘱託の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は東京インキ労働組合と称し、課長以上及び若干の従業員(非組合員)を除く全従業員をもって構成されておりますが、上部団体には加盟しておらず、平成17年3月31日現在の組合員は513名であります。

労使間は極めて安定し、これまで争議行為は行なわれたことがなく友好裡に現在に至っております。

なお、連結子会社10社は労働組合を結成しておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は海外では米国経済の好調や、中国をはじめとしたアジア地域への輸出の好調に加え、国内では個人消費の持ち直しや製造業の設備投資の増加等で景気は堅調に推移いたしました。後半では原油価格の高騰による原材料価格の上昇やアジア地域、特に中国への生産シフトの進行が依然として続いており、厳しい環境が継続しております。このような環境のもと当社グループでは原油価格の高騰による合成樹脂等の原材料価格が製造原価に影響してまいりましたが、収益性の向上を目指し、原材料の見直しや物流コスト削減等の諸施策を積極的に行ってまいりました。

この結果、売上高は550億1千4百万円で、前期比9億2千5百万円の増収(1.7%増)、経常利益は11億5百万円で、前期比1千万円の減益(1.0%減)、当期純利益は前連結会計年度と比較し、減損損失が減少したため5億2千5百万円となり、前期比3億3百万円の増益(136.7%増)でありました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

#### (印刷インキ・印刷関連資材事業部門)

オフセットインキはカタログ、チラシ、フリーペーパーなどの商業印刷用の輪転インキは堅調に推移いたしました。枚葉インキの減少もあり、販売数量は増加いたしました。若干の減収となりました。

グラビアインキはポリ用インキ、スチレン用インキはほぼ横這いに推移いたしました。出版用及び紙用グラビアインキはオフセット印刷への移行等で減収となりました。コート剤はほぼ横這いに推移いたしました。また原油の高騰で主要原料となる溶剤価格が上昇し損益は厳しい結果となりました。

印刷関連資材は、ブランケットやPS版等の印刷用消耗材はほぼ横這いに推移いたしました。印刷機械販売が低調で全体としては減収になりました。

この結果、印刷インキ・印刷関連資材事業部門の売上高は229億4千2百万円で、前年同期比7億5千6百万円減収(3.2%減)、営業利益は13億5千8百万円で前年同期比1億7千1百万円の減益(11.2%減)となりました。

#### (化成品・化成商品事業部門)

合成樹脂着色剤は、関連業界の海外シフト、安価な輸入製品との競合で厳しい環境におかれています。積極的な生産工程の見直しを図り、国内関連業界へのきめ細かな営業サービス、技術サービスに加え、環境に配慮した製品提供を図り若干の増収となりました。

着色樹脂成形材料は、顧客の内製化による影響で受注量は減少しましたが、内製化以外の受注に注力したのに加え、品種構成の変更もあり売上高は大幅な増収となりました。

記録用材料は米国向け輸出が大幅に減少した影響を受け減収となりました。

導電性樹脂成形材料及び成形品は、関連業界の海外移転や成形品のリユース等により厳しい状況にあり若干の減収となりました。

化成商品の環境資材は、新分野への展開を図っておりますが商品の構成内容の変更等により大幅な減収となりましたが、産業資材の農業用材料および包装用材料の販売が好調で大幅な増収となりました。

この結果、化成品・化成商品事業部門の売上高は320億1千9百万円で、前年同期比17億7千8百万円の増収(5.9%増)、営業利益は9億9千8百万円で前年同期比2億8千3百万円(39.7%増)の増益となりました。

#### (賃貸その他事業部門)

主に不動産部門の賃貸収入であります。売上高は5千2百万円で前年同期比9千6百万円減収(64.9%減)、営業利益は9百万円(前期営業損失2百万円)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は14億6千8百万円で、前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円の増加(14.6%増)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は22億5千1百万円で、前連結会計年度に比べ1億7千6百万円の増加(8.5%増)となりました。これは税金等調整前当期純利益11億9百万円、減価償却費14億2千4百万円、仕入債務の増加9億7千8百万円等が計上され、法人税等の支払額6億4千6百万円が発生したこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって減少した資金は20億2千7百万円で前連結会計年度に比べて3億9千4百万円増加(24.2%増)となりました。これは前連結会計年度に比べ、投資有価証券の取得による支出が3億6千8百万円増加したこと等が主な要因であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって減少した資金は3千5百万円で前連結会計年度に比して2億8千6百万円減少(88.9%減)となりました。これは主に借入金の純増額によるものであります。なお、主要取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しており、これにかかる借入未実行残高は20億円となっております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品種別	数量合計(トン)	前年同期比(%)
印刷インキ	51,253 (14,568) [10,188]	2.7 (7.3) [△2.9]
化成品	75,128 (380) [40,877]	0.3 (△24.1) [6.1]
計	126,381 (14,949) [51,065]	1.3 (6.2) [4.2]

(注) 1 ( )内数字は自家消費分を示し、かつ内数であります。

2 [ ]内数字は外注分を示し、かつ内数であります。

### (2) 商品の仕入実績

品種別	金額合計(千円)	前年同期比(%)
印刷関連資材	4,249,858	△6.8
化成商品	6,662,787	12.1
計	10,912,646	3.9

(注) 金額は仕入価額(消費税等抜き)によっております。

### (3) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。なお、化成品の一部で受注生産を行っているものもありますが、特に受注残高を示すほどのものではありません。

### (4) 販売実績

事業の種類別セグメント	金額合計(千円)	前年同期比(%)
印刷インキ・印刷関連資材事業部門	22,942,113	△3.2
化成品・化成商品事業部門	32,019,619	5.9
賃貸その他事業部門	52,459	△64.9
計	55,014,191	1.7

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰、公共投資の抑制、米国経済の動向等厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした環境下にあつて、当社グループをとりまく業界も海外移転の進行が更に進み生産の空洞化による需要の鈍化や原油価格の大幅な高騰による原材料単価の更なる上昇等の懸念も多く厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況のなかで当社グループは、原材料の見直しや生産工程の合理化及び集約化等「原価の低減」を推進し国内での競争力をより強化することによって利益の確保を図る所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの原材料にはポリエチレン、ポリプロピレン、フェノール樹脂、ウレタン樹脂、アクリル樹脂等石油精製品を原料とするものが多く含まれております。したがって石油価格の上昇が原材料の調達コストを押し上げる可能性があります。競合他社との販売価格競争によって調達コストの増加を販売価格に転嫁できなければ売上総利益率を低下させるので、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は印刷インキ及び合成樹脂用着色剤を軸とした関連分野について益々多様化、高度化する市場のニーズに応えるべく新製品の開発と製品機能、品質向上に力を注いでおります。

また、環境問題に関しては、より環境に配慮した製品の開発及び資源の再利用に努め、環境保全に積極的に取り組んでまいります。なお研究開発費の総額は14億3千5百万円であります。

(印刷インキ・印刷関連資材事業部門)

オフセットインキ分野では、オフセット輪転インキで、適性の向上を進め、枚葉インキで、枚葉両面多色機における印刷適性および印刷品質の向上を進めました。また、VOC(揮発性有機化合物)成分を排除したノンVOCインキ「ニューセルボ100」及び「NSニューセルボエイト100」も印刷品質の向上を進め、高い評価を受けました。新聞インキでは、高速対応の印刷安定性の向上を図りました。得意先との関係では、CMS関連サービスを通して得意先からの強い信頼を得ました。さらに、主力製品であるヒートセットオフ輸プロセスインキの低温乾燥化へのアプローチを進め、また、新しい発想の平版印刷用インキの開発を目指して、その基礎固めを行いました。

オフセット関連製品分野では、エッチ液および印刷補助剤の改良を進めるとともに、環境に配慮した製品群を開発上市しました。また、新素材の採用による高性能の製品、更なる環境対応の製品及び市場ニーズを捉えた製品開発を目標に、市場調査や開発製品の市場試験を継続しています。

グラビアインキ部門では、環境に配慮した製品開発に力を入れており、また2005年6月にISO14001認証取得に向けて活動を行っています。

グラビアインキは、包装用(タバコ等)・紙器用(牛乳パック等)はノントルエン化を着実に進展しており、水性化に力を注いでおります。

特にフレキソインキは、薄紙用(角底・包装紙等)の「FL-KC」に続いて改良品の『FL-EV』を開発し、耐熱タイプの「FLPR」も順調に市場開発が進んでいます。

軟包装分野は、ノントルエンタイプの表刷りインキ「NT-VESTA」、裏刷りインキ「LG-NT」とともにユーザー評価もよく、順調に実績を上げています。

コート剤は、非危険物対応のプリントラミネート用「水性SA」は着実に評価を上げており、次に「水性パピオコート」の耐摩タイプの開発を行い上市しました。

機能性インキとして、紫外線カットタイプに続いて帯電防止タイプの開発を行いました。

この内、基礎研究、応用研究に係る研究開発費の金額は5億5千2百万円であります。

(化成品・化成商品事業部門)

基礎研究において混練、着色に必要な基礎解析を産学協同で継続実施し学会発表を行いました。ナノ分散技術を医療分野へ展開するため大学との共同開発を実施し、吉野原工場内にクリーンルームを設置し医薬品メーカーとの共同研究も視野に入れ研究活動しています。

マスターバッチは現状のトレンドを見極め、伸びる製品と成熟した製品に合わせた研究開発内容に切り替え国内での高付加価値製品の更なる改良及び新規開発に注力し、臭気、低粘度、液体添加、水溶性ポリマー等の製品開発も行いました。さらに環境及び製品の安全対策として生分解樹脂を使用した各種マスターバッチの研究開発を継続して行い、また環境負荷物質から安全な着色剤、添加剤への切り替えを完了し当社マスターバッチは安心して使用していただける事になりました。

コンパウンドは最新鋭の設備とこれに伴う独自の生産技術が受注を大きく左右します。主力造粒機の付帯設備を重点的に設備し特殊コンパウンド製品への切り替えの実施と、受注誘導型で先行設備したアンダーウォーターカットペレタイザー設備が顧客に好評で受注増となりました。また、反応を伴う混練・着色技術の確立に注力しております。

異形成形分野では、地震被害に伴う道路補修・トンネル建設・排水設備等テリサーFW工法により被害地域への積極的活動により環境復帰に注力し、今後も自然に調和し環境に優しい経済的な最新技術を研究開発します。

この内、基礎研究、応用研究に係る研究開発費の金額は8億8千3百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その内容は“第5 経理の状況”に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の成績は、売上高は550億1千4百万円、経常利益は11億5百万円、当期純利益は5億2千5百万円で、その状況と分析は“第2 事業の状況 (1) 業績”の通りであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、原油価格の上昇、公共投資の抑制等厳しい状況が続いております。“第2 事業の状況 4 事業等のリスク”に記載いたしました様に、今後も原油価格が高止まりすると収益を圧迫する要因となります。

### (4) 経営戦略の現状と見直し

当社グループといたしましては、当社グループをとりまく業界の海外特に中国への生産移転の進行による需要の鈍化、安価な輸入品との競合、原油価格の高騰による合成樹脂等の原材料価格の上昇等厳しい状況を踏まえて原材料の見直しや生産工程の合理化及び集約化等「原価の低減」を推進し、国内での競争力をより強化することによって利益の確保を図る所存であります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの活動を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金は、主に手元のキャッシュと借入により調達しております。キャッシュ・フローの状況は“第2 事業の状況 (2) キャッシュ・フローの状況”のとおりであります。利益水準やキャッシュ・フローの動向等を考慮し、設備投資等を行っていく予定であります。

### (6) 経営の問題認識と今後の方針について

当社グループの現状は経営環境のグローバル化による海外との競争、成熟化し販売の伸びが期待できない中で製品の供給過剰による過当競争の結果、販売価格の下落等企業収益の確保が厳しい状況となっております。そのような状況の中で、当社グループは、第1期3カ年中期経営計画「維新'05」の初年度(平成18年3月期)にあたり、選択と集中によって収益性と企業体質の整備、強化を図るとともに経営資源の国中集中化により国内での競争力を高め、計画推進のキーワードとして「集中」「進化」「挑戦」「スピード」を中心に体質改善を図り次なる発展の企業基盤の確立を推し進めます。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産体制の維持、強化を目的とし総額15億1百万円の投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(印刷インキ・印刷関連資材事業部門)

羽生工場の印刷インキ製造設備の増強等が主なもので設備投資金額7億4千5百万円であります。

(化成品・化成商品事業部門)

吉野原工場の化成品(合成樹脂着色剤等)製造設備の維持、強化が主なもので、設備投資金額は7億1千7百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
羽生工場 (埼玉県羽生市)	インキ	製造設備	1,266,426	1,638,328	1,179,602 (40)	61,152	4,145,509	63
吉野原工場 (埼玉県さいたま市北区)	インキ 化成品	製造設備	1,096,521	1,301,318	391,810 (49)	83,342	2,872,991	354
本社及び 田端工場 (東京都北区)	インキ 化成品 共通	製造設備	308,731	178,278	320,351 (7)	45,163	852,523	158
土岐工場 (岐阜県土岐市)	化成品	製造設備	255,162	267,373	291,612 (25)	4,698	818,845	19
大阪工場 (大阪府枚方市)	化成品	製造設備	66,079	114,120	18,140 (7)	5,769	204,108	25

(注) リース物件は電子計算機、車輛運搬具等で生産能力に重要な影響を及ぼす設備物件はありません。

#### (2) 国内子会社

生産能力に重要な影響を及ぼす設備はありません。

#### (3) 在外子会社

生産能力に重要な影響を及ぼす設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

生産能力に重要な影響を及ぼす新設等はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。  
当社の発行する株式の総数は、74,000,000株とする。  
ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,257,587	27,257,587	東京証券取引所 市場第2部	—
計	27,257,587	27,257,587	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月20日	2,477,962	27,257,587	—	3,246,125	—	2,511,731

(注) 所有株式1株を1.1株に分割(無償交付)

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	19	20	92	14	0	2,130	2,275	—
所有株式数(単元)	0	7,775	234	7,382	720	0	10,740	26,851	406,587
所有株式数の割合(%)	0	28.96	0.87	27.49	2.68	0	40.00	100.00	—

(注) 1 自己株式87,247株は「個人その他」に87単元、「単元未満株式の状況」に247株含まれております。

なお、自己株式87,247株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は86,247株であります。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川4丁目14番12号	1,372	5.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,337	4.90
有限会社久栄	東京都文京区小石川5丁目24番21号	1,100	4.03
東京インキ従業員持株会	東京都北区田端新町2丁目7番15号	1,057	3.87
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	1,031	3.78
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,005	3.68
東京海上日動火災海上保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	956	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	948	3.47
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	682	2.50
有限会社大葉志	東京都文京区小石川4丁目16番9号	660	2.42
計	—	10,151	37.24

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,765,000	26,765	—
単元未満株式	普通株式 406,587	—	—
発行済株式総数	27,257,587	—	—
総株主の議決権	—	26,765	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式247株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区田端新町 2-7-15	86,000	—	86,000	0.3
計	—	86,000	—	86,000	0.3

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、従来より継続的な安定配当に留意するとともに、企業体質の強化及び収益力の向上をめざし、将来の事業展開に必要な内部留保に努めてまいりました。

内部留保資金は、技術開発、省力化など生産の効率化による競争力強化のための投資に充当してゆく方針であります。

当期の配当金につきましては、経営環境が依然として厳しい状況にあり、先行きの見通しも不透明ではありますが、安定的な利益配当という当社の配当政策を勘案し期末の利益配当金は前期と同様1株当たり3円とし、中間配当金3円とあわせ年間6円とさせていただきます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月18日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	283	280	284	318	414
最低(円)	224	221	181	217	293

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	323	315	312	327	368	414
最低(円)	298	295	293	308	313	353

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大橋 淳 男	昭和17年9月12日生	昭和43年4月 山陽パルプ㈱入社 昭和51年12月 当社入社 技術本部長付 昭和53年6月 企画室長付 昭和53年8月 取締役就任 昭和57年9月 常務取締役就任、営業本部長 昭和59年9月 代表取締役専務取締役就任、営業本部長 昭和61年8月 代表取締役社長就任(現在)	388
専務取締役	西日本 営業部門担当	横田 義 彦	昭和15年11月28日生	昭和39年4月 当社入社 平成4年9月 化成商品営業本部長 平成6年6月 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任 " 大阪支店長兼西日本インキ営業本部長(現在) 平成12年10月 西日本包装資材営業本部長 平成14年6月 専務取締役就任(現在)	18
専務取締役	インキ営業部門 管掌	川 尻 建 三	昭和17年1月18日生	昭和39年4月 当社入社 平成4年9月 平版インキ営業本部長 平成8年6月 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成14年6月 専務取締役就任(現在) " インキ営業部門管掌(現在)	41
常務取締役	第一生産本部長	田 中 康 守	昭和14年4月29日生	昭和38年4月 当社入社 昭和61年2月 第一生産本部羽生工場長 平成4年9月 第一生産本部長(現在) 平成6年6月 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任(現在)	28
常務取締役	第二生産本部長	金 子 修	昭和16年10月11日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年4月 第二生産本部副本部長 兼吉野原工場第一製造部長 平成6年6月 取締役就任 平成6年6月 第二生産本部長兼吉野原工場長 平成7年8月 吉野原工場長兼第二生産本部長 (現在) 平成12年6月 常務取締役就任(現在)	24
常務取締役	管理本部長	篠 原 貢	昭和18年2月13日生	昭和40年4月 当社入社 平成2年11月 東京インキ㈱U.S.A. 出向 平成3年7月 関連事業室部長 平成3年7月 同社取締役副社長 平成8年6月 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任(現在) " 管理本部長兼経営企画室長 平成15年8月 管理本部長(現在)	43
取締役	名古屋支店長	野 村 鎮 実	昭和16年9月10日生	昭和39年4月 当社入社 平成7年4月 第三化成成品営業本部長 平成10年6月 取締役就任(現在) 平成14年10月 第二化成成品営業本部長 平成16年6月 名古屋支店長(現在)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	福岡支店長	方 波 見 茂	昭和18年2月16日生	昭和40年4月 平成8年2月 平成14年6月 平成14年8月 平成16年6月	当社入社 グラビアインキ営業本部長 取締役就任(現在) グラビア化成営業本部長 福岡支店長(現在)	21
取締役	化成商品部門 管掌	上 田 健 嗣	昭和19年8月8日生	昭和47年5月 平成12年10月 平成14年6月 " " 平成14年8月 平成15年10月 平成17年4月	当社入社 土木資材営業本部長 取締役就任(現在) 東日本土木資材営業本部長 土木資材営業本部長 環境資材営業本部長 加工品営業本部長(現在)	14
取締役	管理本部 理財部長	今 井 亜機雄	昭和19年8月16日生	昭和39年6月 平成10年8月 平成16年6月 平成16年7月	当社入社 管理本部経理部長 取締役就任(現在) 管理本部理財部長(現在)	15
取締役	化成品 営業本部長	石 原 幸 一	昭和20年7月2日生	昭和43年4月 平成4年3月 平成10年4月 平成12年4月 平成16年6月 " "	当社入社 名古屋支店化成品営業部長 第一化成品営業本部副本部長 名古屋支店長 取締役就任(現在) 化成品営業本部長(現在)	7
常勤監査役		佐 藤 和 信	昭和17年8月27日生	昭和40年4月 平成元年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月	共同印刷株式会社入社 同電植センター部長 同取締役人事部長 同取締役人事部長兼総務部長 当社常勤監査役就任(現在)	1
常勤監査役		神 田 晴 行	昭和18年7月10日生	昭和43年4月 平成9年10月 平成14年11月 平成15年6月	三井石油化学工業株式会社入社 三井化学株式会社岩国大竹工場管 理部長 同石化事業部門企画管理部部长 当社常勤監査役就任(現在)	1
常勤監査役		北 澤 博 次	昭和17年3月10日生	昭和40年4月 平成4年6月 平成12年6月 平成16年6月	当社入社 管理本部財務部長 取締役就任 常勤監査役就任(現在)	18
常勤監査役		杉 山 智 宥	昭和20年2月8日生	昭和43年4月 平成2年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年6月	日本経済新聞社東京本社編集局整 理部に配属 同東京本社編集局整理部長 日経総合印刷取締役営業企画部長 同常務取締役営業担当、営業企画 部長 当社常勤監査役就任(現在)	—
計						647

(注) 1 常勤監査役佐藤和信、神田晴行、杉山智宥は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営理念に基づく経営方針実現のため、迅速な意思決定を行う経営管理体制の構築と、的確な情報開示による透明性と公平性の維持を基本にコーポレート・ガバナンスを実行しております。当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役を含む4名で構成されております。社外監査役と当社との間に利害関係はありません。監査役は随時監査を実施するだけでなく、会計監査の結果について報告を受けるとともに、全取締役会に出席して重要事項の決定及び業務執行を十分に監視できる体制となっております。取締役会は毎月定期的開催され、重要事項の決定及び業務執行の監督を行っております。また、経営環境の変化に迅速に対応すべく、常務取締役以上の取締役による常務会を開催し、重要な経営課題の検討を行っております。法律上の判断が必要な場合には、顧問弁護士に適切な助言を受けております。会計監査については、八重洲監査法人と監査契約を締結し、業務執行社員(大野厚夫、小高浩、太田悦雄)の3名を中心に公認会計士等の補助者を加えて随時監査が実施されております。当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬はそれぞれ223,925千円(すべて社内取締役に係る報酬であります。)、30,150千円であり、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は22,000千円(すべて監査証明に係る報酬であります。)であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,324,458		1,498,472	
2 受取手形及び売掛金		19,352,011		19,858,959	
3 たな卸資産		5,239,152		5,568,399	
4 繰延税金資産		420,537		332,361	
5 その他		269,428		182,206	
貸倒引当金		△279,154		△114,096	
流動資産合計		26,326,434	59.4	27,326,304	59.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※4				
1 建物及び構築物		11,273,301		11,270,879	
減価償却累計額		6,911,930	4,361,370	7,064,705	4,206,173
2 機械装置及び運搬具		16,365,779		16,899,503	
減価償却累計額		12,146,254	4,219,524	12,784,378	4,115,124
3 工具器具備品		2,027,114		1,986,765	
減価償却累計額		1,760,779	266,335	1,742,921	243,844
4 土地			3,411,161		3,401,920
5 建設仮勘定			4,409		290,935
有形固定資産合計		12,262,801	27.7	12,257,998	26.5
(2) 無形固定資産		46,996	0.1	25,076	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1 ※4	4,119,504		5,753,709	
2 長期貸付金		356,908		192,884	
3 繰延税金資産		881,877		550,395	
4 その他		842,169		789,824	
貸倒引当金		△543,733		△615,033	
投資その他の資産合計		5,656,726	12.8	6,671,780	14.4
固定資産合計		17,966,524	40.6	18,954,855	41.0
資産合計		44,292,959	100.0	46,281,159	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		12,171,775		13,140,555	
2 短期借入金		3,749,476		3,976,748	
3 一年内返済長期借入金	※4	895,600		872,800	
4 未払法人税等		335,612		266,553	
5 賞与引当金		547,856		563,777	
6 未払消費税等		84,548		71,925	
7 未払費用		660,833		651,718	
8 その他		841,313		817,345	
流動負債合計		19,287,017	43.5	20,361,422	44.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※4	2,715,400		2,642,600	
2 退職給付引当金		3,480,111		3,556,348	
3 役員退職慰労金引当金		307,583		311,466	
4 連結調整勘定		32,738		—	
固定負債合計		6,535,832	14.8	6,510,414	14.1
負債合計		25,822,850	58.3	26,871,837	58.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	3,246,125	7.3	3,246,125	7.0
II 資本剰余金		2,511,731	5.7	2,511,731	5.4
III 利益剰余金		11,692,503	26.4	12,020,053	26.0
IV その他有価証券評価差額金		1,072,987	2.4	1,706,912	3.7
V 為替換算調整勘定		△39,790	△0.1	△52,943	△0.1
VI 自己株式	※6	△13,447	△0.0	△22,555	△0.1
資本合計		18,470,109	41.7	19,409,322	41.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		44,292,959	100.0	46,281,159	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			54,089,124	100.0	55,014,191	100.0	
II 売上原価			45,678,694	84.5	46,694,883	84.9	
売上総利益			8,410,429	15.5	8,319,308	15.1	
III 販売費及び一般管理費							
1 発送梱包費		1,408,984			1,475,856		
2 貸倒引当金繰入額		43,327			—		
3 給料手当		1,922,771			1,834,966		
4 賞与		534,448			512,595		
5 賞与引当金繰入額		219,653			228,516		
6 福利厚生費		432,555			366,152		
7 退職給付引当金繰入額		284,951			274,992		
8 役員退職慰労金 引当金繰入額		34,708			48,790		
9 通信・交通費		436,968			458,021		
10 減価償却費		317,404			297,583		
11 その他		1,740,397	7,376,170	13.6	1,846,379	7,343,854	13.3
営業利益			1,034,258	1.9	975,453	1.8	
IV 営業外収益							
1 受取利息		12,696			10,930		
2 受取配当金		49,493			59,818		
3 連結調整勘定償却額		65,476			32,738		
4 その他		51,467	179,134	0.3	102,209	205,695	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		73,338			69,648		
2 その他		23,945	97,284	0.1	6,306	75,954	0.1
経常利益			1,116,108	2.1	1,105,194	2.0	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		48,009			15,587		
2 固定資産売却益	※1	1,214			3,404		
3 貸倒引当金戻入益		—	49,223	0.1	72,652	91,644	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産廃売却損	※2	27,755			75,255		
2 減損損失	※5	546,120			9,244		
3 投資有価証券評価損		9,910			3,076		
4 投資有価証券売却損		9,250	593,035	1.1	—	87,576	0.2
税金等調整前 当期純利益			572,296	1.1	1,109,262	2.0	
法人税、住民税 及び事業税		705,980			600,729		
法人税等調整額		△355,821	350,158	0.7	△17,186	583,543	1.0
当期純利益			222,138	0.4	525,719	1.0	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,511,731		2,511,731
II 資本剰余金期末残高			2,511,731		2,511,731
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			11,672,137		11,692,503
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		222,138	222,138	525,719	525,719
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		163,272		163,169	
2 取締役賞与金		38,500	201,772	35,000	198,169
IV 利益剰余金期末残高			11,692,503		12,020,053

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		572,296	1,109,262
減価償却費		1,583,924	1,424,356
減損損失		546,120	9,244
有形固定資産廃却損		24,482	70,234
貸倒引当金の増減額		△110,137	△93,640
退職給付引当金の増減額		137,439	76,236
受取利息及び配当金		△62,190	△70,748
支払利息		73,338	69,648
有形固定資産売却損益		2,058	1,615
投資有価証券評価損		9,910	3,076
投資有価証券売却損益		△38,759	△15,587
売上債権の増減額		123,994	△330,735
たな卸資産の増減額		409,582	△331,087
仕入債務の増減額		140,738	978,537
その他		△269,415	△5,093
小計		3,143,383	2,895,321
利息及び配当金の受取額		62,190	70,748
利息の支払額		△71,106	△68,217
法人税等の支払額		△1,060,391	△646,824
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,074,075	2,251,027
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		△42,187	△50,165
定期預金の払戻による収入		146,842	62,425
有形固定資産の取得による支出		△1,747,325	△1,509,546
有形固定資産の売却による収入		16,804	19,793
投資有価証券の取得による支出		△203,455	△572,027
投資有価証券の売却による収入		116,767	19,331
貸付けによる支出		△134,420	△77,000
貸付金の回収による収入		167,503	87,106
その他		47,463	△6,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,632,006	△2,027,004
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額		△443,746	232,213
長期借入金の増加による収入		1,500,000	800,000
長期借入金の返済による支出		△1,211,000	△895,600
配当金の支払額		△163,272	△163,169
その他		△4,237	△9,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		△322,255	△35,664
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△1,938	△1,641
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		117,874	186,717
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		1,164,396	1,282,270
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		1,282,270	1,468,987

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 主要な非連結子会社名 ハイニックス㈱ 1社 ハイニックス㈱は小規模会社で総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 1社 ハイニックス㈱ 持分法を適用しない関連会社 1社 C.T.I社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社東京インキ㈱U.S.A.の決算日は12月31日であります。連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引 時価法 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・原材料・貯蔵品は、国内連結会社は主として移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法。 製品は主として総平均法による原価法 仕掛品は主として個別法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社名 ハイニックス㈱ 1社 ハイニックス㈱は小規模会社で総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 1社 ハイニックス㈱ 持分法を適用しない関連会社 1社 C.T.I社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として法人税法に基づく定率法によっております。ただし、国内賃貸資産、在外連結子会社の有形固定資産及び平成10年4月1日以降取得した建物は定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>為替予約については、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は発生後5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分に基づいて、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段… 同左</li> <li>・ヘッジ対象… 同左</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、546,120千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)				
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。				※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。				
投資有価証券(株式)		28,534千円		投資有価証券(株式)		28,526千円		
2 受取手形裏書譲渡高		29,028千円		2 受取手形裏書譲渡高		11,354千円		
3 偶発債務				3 偶発債務				
債務保証				債務保証				
共立印刷(株)	リース取引保証	269,316千円		共立印刷(株)	リース取引保証	236,004千円		
(株)アサヒコーポレーション	〃	54,125千円		(株)アサヒコーポレーション	〃	18,990千円		
正和化成(株)	〃	120,454千円		正和化成(株)	〃	83,239千円		
その他6社	〃	110,844千円		その他6社	〃	115,223千円		
計	〃	554,739千円		計	〃	453,458千円		
※4 担保提供資産及び対応債務				※4 担保提供資産及び対応債務				
担保提供資産(千円)		対応債務(千円)		担保提供資産(千円)		対応債務(千円)		
工場財団	7,347,493	長期借入金	2,007,400	工場財団	6,993,867	長期借入金	1,972,000	
内訳	建物及び構築物	2,702,826	一年内返済予定長期借入金	内訳	建物及び構築物	2,618,110	一年内返済予定長期借入金	
	機械装置	2,781,641			機械装置	2,512,731		
	土地	1,863,025			土地	1,863,025		
	投資有価証券	2,419,068	長期借入金		538,400	投資有価証券	2,962,452	長期借入金
			一年内返済予定長期借入金	207,600			一年内返済予定長期借入金	209,600
※5 当社の発行済株式の総数は、普通株式27,257,587株であります。				※5 当社の発行済株式の総数は、普通株式27,257,587株であります。				
※6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式57,066株であります。				※6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式86,247株であります。				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
※1	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具売却益 1,214千円	※1	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具売却益 3,404千円																																							
※2	固定資産廃売却損の内訳 機械装置及び運搬具売却損 3,272千円 有形固定資産廃売却損 24,482千円 計 27,755千円	※2	固定資産廃売却損の内訳 機械装置及び運搬具売却損 5,020千円 有形固定資産廃売却損 70,234千円 計 75,255千円																																							
4	当期製造費用に含まれる研究開発費は1,429,281千円であります。	4	当期製造費用に含まれる研究開発費は1,435,814千円であります。																																							
※5	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※5	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京昶パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)</td> <td>印刷 インキ製造工場</td> <td>土地・その他</td> <td>243,033千円</td> </tr> <tr> <td>英泉ケミカル㈱ (埼玉県比企郡)</td> <td>化成製品製造工場</td> <td>土地・その他</td> <td>139,142千円</td> </tr> <tr> <td>トーイン加工㈱ (宮崎県都城市)</td> <td>化成製品製造工場</td> <td>土地・その他</td> <td>115,547千円</td> </tr> <tr> <td>精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)</td> <td>印刷 インキ製造工場</td> <td>土地・その他</td> <td>34,185千円</td> </tr> <tr> <td>東京インキ㈱ (福島県猪苗代町)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>14,211千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	京昶パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷 インキ製造工場	土地・その他	243,033千円	英泉ケミカル㈱ (埼玉県比企郡)	化成製品製造工場	土地・その他	139,142千円	トーイン加工㈱ (宮崎県都城市)	化成製品製造工場	土地・その他	115,547千円	精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷 インキ製造工場	土地・その他	34,185千円	東京インキ㈱ (福島県猪苗代町)	遊休地	土地	14,211千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京昶パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)</td> <td>印刷 インキ製造工場</td> <td>土地・その他</td> <td>682千円</td> </tr> <tr> <td>精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)</td> <td>印刷 インキ製造工場</td> <td>土地・その他</td> <td>5,144千円</td> </tr> <tr> <td>東京インキ㈱ (福島県猪苗代町)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>3,417千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	京昶パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷 インキ製造工場	土地・その他	682千円	精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷 インキ製造工場	土地・その他	5,144千円	東京インキ㈱ (福島県猪苗代町)	遊休地	土地	3,417千円
場所	用途	種類	金額																																							
京昶パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷 インキ製造工場	土地・その他	243,033千円																																							
英泉ケミカル㈱ (埼玉県比企郡)	化成製品製造工場	土地・その他	139,142千円																																							
トーイン加工㈱ (宮崎県都城市)	化成製品製造工場	土地・その他	115,547千円																																							
精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷 インキ製造工場	土地・その他	34,185千円																																							
東京インキ㈱ (福島県猪苗代町)	遊休地	土地	14,211千円																																							
場所	用途	種類	金額																																							
京昶パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷 インキ製造工場	土地・その他	682千円																																							
精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷 インキ製造工場	土地・その他	5,144千円																																							
東京インキ㈱ (福島県猪苗代町)	遊休地	土地	3,417千円																																							
<p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。</p> <p>各製造工場につきましては土地の時価が取得時に比べて大幅に下落しており、今後もこれを補うだけの確実な製造拡大は見込まれておりません。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(531,908千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地531,397千円、その他511千円であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。</p> <p>福島県に所有する土地につきましては遊休資産となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,211千円)として特別損失に計上しました。なお、資産グループの回収可能額は正味売却価額によって測定しており、土地について相続税評価額にて評価しております。</p>		<p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。</p> <p>各製造工場につきましては資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,827千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地5,823千円、その他4千円であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。</p> <p>福島県に所有する土地につきましては遊休資産となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,417千円)として特別損失に計上しました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地について相続税評価額にて評価しております。</p>																																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,324,458千円	現金及び預金勘定 1,498,472千円
預入期間が3ヶ月を超える 42,187千円	預入期間が3ヶ月を超える 29,485千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,282,270千円	現金及び現金同等物 1,468,987千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>153,431</td> <td>300,438</td> <td>453,870</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>82,953</td> <td>148,776</td> <td>231,729</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>70,478</td> <td>151,662</td> <td>222,140</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	153,431	300,438	453,870	減価償却累計額相当額	82,953	148,776	231,729	期末残高相当額	70,478	151,662	222,140	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>285,879</td> <td>229,703</td> <td>515,583</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>111,906</td> <td>137,649</td> <td>249,555</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>173,973</td> <td>92,054</td> <td>266,027</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	285,879	229,703	515,583	減価償却累計額相当額	111,906	137,649	249,555	期末残高相当額	173,973	92,054	266,027
	器具備品 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	153,431	300,438	453,870																														
減価償却累計額相当額	82,953	148,776	231,729																														
期末残高相当額	70,478	151,662	222,140																														
	器具備品 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	285,879	229,703	515,583																														
減価償却累計額相当額	111,906	137,649	249,555																														
期末残高相当額	173,973	92,054	266,027																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 75,874千円	1年以内 98,616千円																																
1年超 146,265千円	1年超 167,410千円																																
合計 222,140千円	合計 266,027千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 75,385千円	支払リース料 96,587千円																																
減価償却費相当額 75,385千円	減価償却費相当額 96,587千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,663,145	3,501,046	1,837,900
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,663,145	3,501,046	1,837,900
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	181,562	152,604	△28,957
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	181,562	152,604	△28,957
合計	1,844,708	3,653,650	1,808,942

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
116,767	48,009	9,250

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	437,318

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	2,180,972	5,110,716	2,929,744
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,180,972	5,110,716	2,929,744
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	321,279	269,484	△51,794
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	321,279	269,484	△51,794
合計	2,502,251	5,380,201	2,877,949

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
19,331	15,587	—

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	344,981

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することはない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は通常5年超の長期借入金の調達は、一部金利を固定化させておりますが、変動金利の借入契約の場合、借入当初より支払利息を固定化もしくは上限を設定する為に金利スワップ取引を行っております。また、輸出取引に係る為替変動リスクに備えるため外貨建の売掛金については為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している先物為替予約取引及び金利スワップ取引は、その後の市場変動による利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、先物為替予約取引、金利スワップ取引の実行及び管理は、財務部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているものであるため、記載事項はありません。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているものであるため、記載事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

(イ)退職給付債務	△5,985,581千円
(ロ)年金資産	1,622,987千円
(ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,362,593千円
(ニ)未認識数理計算上の差異	869,412千円
(ホ)未認識過去勤務債務	13,070千円
(ヘ)連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,480,111千円
(ト)連結貸借対照表上退職給付引当金	△3,480,111千円

(注) 1 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(イ)勤務費用(注)1	293,813千円
(ロ)利息費用	122,150千円
(ハ)期待運用収益	△34,083千円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	266,130千円
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	6,535千円
(ヘ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	654,545千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	2.0%
(ハ)期待運用収益率	2.5%

(ニ)数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ホ)過去勤務債務の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

(イ)退職給付債務	△6,139,953千円
(ロ)年金資産	1,952,645千円
(ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,187,307千円
(ニ)未認識数理計算上の差異	646,403千円
(ホ)未認識過去勤務債務	△15,443千円
(ヘ)連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,556,348千円
(ト)連結貸借対照表上退職給付引当金	△3,556,348千円

(注) 1 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(イ)勤務費用(注)1	297,604千円
(ロ)利息費用	121,132千円
(ハ)期待運用収益	△40,574千円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	273,586千円
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	4,092千円
(ヘ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	655,841千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	2.0%
(ハ)期待運用収益率	2.5%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ホ)過去勤務債務の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理することとしております。)

## (税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	225,405千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	182,234千円
賞与引当金	222,922千円	賞与引当金	229,102千円
未払事業税	35,668千円	未払事業税	27,541千円
連結会社間取引にかかる 未実現利益	65,147千円	連結会社間取引にかかる 未実現利益	28,170千円
退職給付引当金損金算入 限度超過額	1,288,836千円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	1,383,340千円
役員退職慰労金引当金	125,155千円	役員退職慰労金引当金	126,735千円
ゴルフ会員権評価損	48,701千円	ゴルフ会員権評価損	49,265千円
減損損失	222,216千円	減損損失	225,975千円
繰越欠損金	26,212千円	繰越欠損金	89,362千円
その他	133,324千円	その他	127,075千円
小計	2,393,592千円	小計	2,468,802千円
評価性引当額	△44,541千円	評価性引当額	△116,878千円
繰延税金資産合計	2,349,051千円	繰延税金資産合計	2,351,924千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
買換資産圧縮積立金	△305,854千円	買換資産圧縮積立金	△298,005千円
その他有価証券評価差額金	△736,058千円	その他有価証券評価差額金	△1,171,037千円
その他	△4,721千円	その他	△123千円
繰延税金負債合計	△1,046,635千円	繰延税金負債合計	△1,469,167千円
繰延税金資産の純額	1,302,415千円	繰延税金資産の純額	882,757千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	42.05%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	25.02%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	12.46%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△1.69%	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△1.03%
連結調整勘定償却額	△4.81%	連結調整勘定償却額	△1.20%
評価性引当額	7.34%	評価性引当額	6.64%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	2.35%	住民税均等割額	2.93%
住民税均等割額	5.63%	試験研究費等の税額控除	△7.71%
試験研究費等の税額控除	△17.50%	その他	△0.17%
その他	2.79%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.61%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.18%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門 (千円)	化成品・ 化成商品 事業部門 (千円)	賃貸その他 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,698,345	30,241,329	149,449	54,089,124	—	54,089,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	79,045	79,045	(79,045)	—
計	23,698,345	30,241,329	228,495	54,168,169	(79,045)	54,089,124
営業費用	22,168,082	29,526,731	231,377	51,926,192	1,128,673	53,054,865
営業利益又は営業損失(△)	1,530,262	714,597	△2,882	2,241,977	(1,207,719)	1,034,258
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	18,714,425	18,474,839	1,403,081	38,592,346	5,700,613	44,292,959
減価償却費	821,545	689,889	60,702	1,572,136	11,787	1,583,924
減損損失	277,218	254,690	—	531,908	14,211	546,120
資本的支出	870,254	934,367	38,425	1,843,046	16,391	1,859,438

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門 (千円)	化成品・ 化成商品 事業部門 (千円)	賃貸その他 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,942,113	32,019,619	52,459	55,014,191	—	55,014,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	63,202	63,202	(63,202)	—
計	22,942,113	32,019,619	115,661	55,077,394	(63,202)	55,014,191
営業費用	21,583,517	31,021,553	106,023	52,711,093	1,327,644	54,038,738
営業利益	1,358,596	998,065	9,638	2,366,300	(1,390,847)	975,453
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	19,469,035	19,474,034	1,417,123	40,360,193	5,920,966	46,281,159
減価償却費	770,414	584,062	58,871	1,413,348	11,007	1,424,356
減損損失	5,827	—	—	5,827	3,417	9,244
資本的支出	745,018	717,074	29,480	1,491,572	10,311	1,501,884

(注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2 各事業部門の主要取扱品目

(1) 印刷インキ・印刷関連資材事業部門……………印刷インキ、ワニス、接着剤、印刷材料、印刷機器

(2) 化成品・化成商品事業部門……………合成樹脂着色剤、樹脂成型材料、記録材料、包装及び土木・  
建設用資材

(3) 賃貸その他事業部門……………不動産の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門  
に係る費用であります。

前連結会計年度 1,207,719千円

当連結会計年度 1,390,847千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び  
有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,700,613千円

当連結会計年度 5,920,966千円

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	677.75円	1株当たり純資産額	713.34円
1株当たり当期純利益	6.88円	1株当たり当期純利益	18.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	222,138	525,719
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	35,000 (35,000)	27,000 (27,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	187,138	498,719
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,208	27,185

## (重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,749,476	3,976,748	0.464	—
1年以内に返済予定の長期借入金	895,600	872,800	1.529	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,715,400	2,642,600	1.480	平成18年6月18日～ 平成22年3月31日
合計	7,360,476	7,492,148	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	952,400	711,600	827,200	151,400

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		945,894		1,110,238		
2 受取手形	※2	9,245,405		9,157,877		
3 売掛金	※2	9,729,923		10,429,031		
4 商品		341,141		365,483		
5 製品		2,464,315		2,581,353		
6 原材料		824,669		977,983		
7 仕掛品		1,269,088		1,304,353		
8 貯蔵品		8,980		5,885		
9 前渡金		106,167		53,024		
10 前払費用		50,207		41,743		
11 繰延税金資産		394,735		339,369		
12 その他の流動資産		158,612		208,909		
13 貸倒引当金		△272,342		△186,942		
流動資産合計		25,266,798	58.6	26,388,312	58.4	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	9,720,440		9,703,531		
減価償却累計額		5,840,285	3,880,154	5,942,744	3,760,787	
2 構築物		1,185,808		1,200,060		
減価償却累計額		838,832	346,975	876,746	323,314	
3 機械及び装置		14,909,327		15,373,346		
減価償却累計額		10,950,189	3,959,137	11,527,573	3,845,773	
4 車輛運搬具		144,657		125,685		
減価償却累計額		124,225	20,431	114,572	11,112	
5 器具備品		1,970,322		1,928,552		
減価償却累計額		1,713,062	257,259	1,698,213	230,339	
6 土地			3,171,722		3,162,481	
7 建設仮勘定			4,409		248,537	
有形固定資産合計			11,640,090	27.0	11,582,344	25.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		2,790		2,790	
2 その他の無形固定資産		43,314		21,396	
無形固定資産合計		46,105	0.1	24,187	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	4,078,289		5,725,183	
2 関係会社株式		524,749		524,749	
3 出資金		20		10	
4 長期貸付金		246,908		94,884	
5 関係会社長期貸付金		375,502		310,430	
6 長期固定営業債権	※5	330,643		300,511	
7 長期前払費用		5,603		3,796	
8 繰延税金資産		774,660		487,992	
9 その他の投資		323,901		310,487	
10 貸倒引当金		△517,247		△604,783	
投資その他の資産合計		6,143,030	14.3	7,153,263	15.8
固定資産合計		17,829,227	41.4	18,759,795	41.6
資産合計		43,096,025	100.0	45,148,108	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2	3,317,307		3,329,061	
2 買掛金	※2	8,797,607		9,721,801	
3 短期借入金		3,570,000		3,830,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	※1	895,600		872,800	
5 未払金		124,903		194,557	
6 未払法人税等		322,954		257,761	
7 賞与引当金		519,132		537,847	
8 未払消費税等		65,392		60,025	
9 未払費用		622,381		624,231	
10 預り金		189,592		148,592	
11 前受収益		19,573		13,065	
12 設備関係支払手形		446,403		364,529	
13 その他の流動負債		53,105		61,134	
流動負債合計		18,943,956	44.0	20,015,407	44.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債	※1				
1 長期借入金		2,715,400		2,642,600	
2 退職給付引当金		3,469,319		3,545,242	
3 役員退職慰労金引当金		306,256		311,466	
固定負債合計		6,490,975	15.0	6,499,308	14.4
負債合計		25,434,932	59.0	26,514,716	58.7
(資本の部)					
I 資本金	※3	3,246,125	7.5	3,246,125	7.2
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,511,731		2,511,731	
資本剰余金合計		2,511,731	5.8	2,511,731	5.5
III 利益剰余金					
1 利益準備金		475,921		475,921	
2 任意積立金					
(1) 配当引当積立金		580,000		590,000	
(2) 買換資産圧縮積立金		447,274		445,815	
(3) 別途積立金		8,622,000	9,649,274	8,672,000	9,707,815
3 当期末処分利益			723,927		1,007,441
利益剰余金合計		10,849,123	25.2	11,191,178	24.8
IV その他有価証券評価差額金		1,067,560	2.5	1,706,912	3.8
V 自己株式	※4	△13,447	△0.0	△22,555	△0.0
資本合計		17,661,093	41.0	18,633,392	41.3
負債・資本合計		43,096,025	100.0	45,148,108	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高			41,111,237			42,002,518	
2 商品売上高			11,861,072			11,864,552	
3 不動産賃貸収入			104,887			108,531	
計			53,077,197	100.0		53,975,602	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		2,593,072			2,464,315		
2 商品期首たな卸高		306,954			341,141		
3 当期製品製造原価		31,006,708			32,340,344		
4 当期製品仕入高		3,560,677			3,298,226		
5 当期商品仕入高		10,297,801			10,209,673		
6 他勘定受入高	※1	186,245			249,060		
合計		47,951,459			48,902,762		
7 他勘定振替高	※2	59,975			43,115		
8 製品期末たな卸高		2,464,315			2,581,353		
9 商品期末たな卸高		341,141			365,483		
10 製品・商品売上原価		45,086,026			45,912,809		
11 不動産賃貸原価	※3	87,233	45,173,260	85.1	81,590	45,994,399	85.2
延払利益繰延前売上 総利益			7,903,937	14.9		7,981,203	14.8
III 延払利益繰延額							
1 当期繰延額		546			—		
2 前期以前分繰戻額		3,733	△3,187	△0.0	3,434	△3,434	△0.0
売上総利益			7,907,124	14.9		7,984,637	14.8
IV 販売費及び一般管理費							
1 発送梱包費		1,331,698			1,403,834		
2 貸倒引当金繰入額		17,201			22,625		
3 給料手当		1,738,918			1,701,309		
4 賞与		512,073			496,801		
5 賞与引当金繰入額		212,004			221,731		
6 福利厚生費		400,753			340,985		
7 退職給付引当金繰入額		279,518			272,294		
8 役員退職慰労金引当金 繰入額		34,708			48,790		
9 通信・交通費		413,062			432,537		
10 租税課金		81,613			123,687		
11 減価償却費		314,258			295,626		
12 その他		1,524,359	6,860,171	12.9	1,596,368	6,956,588	12.9
営業利益			1,046,953	2.0		1,028,049	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外収益							
1 受取利息		22,079			19,588		
2 受取配当金		48,904			59,702		
3 受取保険金		4,219			—		
4 その他		35,373	110,578	0.2	75,967	155,258	0.3
VI 営業外費用							
1 支払利息		69,230			65,241		
2 その他		16,258	85,489	0.2	6,182	71,423	0.1
経常利益			1,072,042	2.0		1,111,884	2.1
VII 特別利益							
1 投資有価証券売却益		39,837			160		
2 固定資産売却益	※4	1,214	41,052	0.1	419	579	0.0
VIII 特別損失							
1 投資有価証券売却損		9,250			—		
2 減損損失	※7	545,878			9,242		
3 固定資産廃売却損	※5	27,558			74,607		
4 投資有価証券評価損		9,910	592,597	1.1	3,076	86,927	0.2
税引前当期純利益			520,497	1.0		1,025,536	1.9
法人税、住民税 及び事業税		695,998			581,909		
法人税等調整額		△393,444	302,553	0.6	△96,597	485,312	0.9
当期純利益			217,943	0.4		540,224	1.0
前期繰越利益			587,607			548,784	
中間配当額			81,623			81,568	
当期未処分利益			723,927			1,007,441	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原料費		21,218,382	68.5	22,799,166	70.4
II 労務費		4,106,070	13.3	4,050,217	12.5
III 経費					
外注加工費		2,340,576		2,237,029	
減価償却費		1,107,055		1,057,203	
その他		2,189,659		2,231,993	
計		5,637,292	18.2	5,526,226	17.1
当期総製造費用		30,961,744	100.0	32,375,610	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,314,051		1,269,088	
仕掛品期末たな卸高		1,269,088		1,304,353	
当期製品製造原価		31,006,708		32,340,344	

(注) 原価計算の方法は、部門別組別総合原価計算であります。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			723,927		1,007,441
II 任意積立金取崩額					
買換資産圧縮積立金 取崩額		1,458	1,458	11,440	11,440
合計			725,386		1,018,881
III 利益処分額					
1 利益配当金		81,601		81,514	
2 取締役賞与金		35,000		27,000	
3 任意積立金					
配当引当積立金		10,000		—	
別途積立金		50,000	176,601	400,000	508,514
IV 次期繰越利益			548,784		510,367

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、原材料、貯蔵品 ……………移動平均法による原価法 製品……………総平均法による原価法 仕掛品……………個別法による原価法</p> <p>3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 ……………時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……………定率法 (ただし賃貸資産については定額法)。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法によっております。 無形固定資産……………定額法によっております。 長期前払費用……………法人税法に規定する償却の方法による</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、原材料、貯蔵品 ……………同左 製品……………同左 仕掛品……………同左</p> <p>3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 ……………同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……………同左 無形固定資産……………同左 長期前払費用……………同左</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金……………同左 賞与引当金……………同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)</p>
<p>退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 ……役員退職慰労金支給に備えるため内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金……同左</p> <p>役員退職慰労金引当金 ……同左</p>
<p>6 延払条件付譲渡利益の計上基準 延払条件付譲渡利益についての処理は法人税法に規定する方法によっております。</p>	<p>6 延払条件付譲渡利益の計上基準 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 為替予約については、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p> <p>9 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、545,878千円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)			
※1 担保提供資産及び対応債務		※1 担保提供資産及び対応債務			
担保提供資産(千円)		担保提供資産(千円)			
工場財団	7,347,493	工場財団	6,993,867		
内訳	建物	2,414,361	建物	2,359,755	
	機械及び装置	2,781,641	機械及び装置	2,512,731	
	構築物	288,464	構築物	258,355	
	土地	1,863,025	土地	1,863,025	
投資有価証券	2,419,068	投資有価証券	2,962,452		
対応債務(千円)		対応債務(千円)			
	長期借入金	2,007,400	長期借入金	1,972,000	
	一年内返済予定長期借入金	624,600	一年内返済予定長期借入金	555,400	
	長期借入金	538,400	長期借入金	458,800	
	一年内返済予定長期借入金	207,600	一年内返済予定長期借入金	209,600	
※2 関係会社に係る注記		※2 関係会社に係る注記			
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。			
	受取手形	103,378千円	受取手形	46,401千円	
	売掛金	507,107千円	売掛金	386,207千円	
	支払手形	99,901千円	買掛金	303,143千円	
	買掛金	422,220千円			
※3 授権株式数		※3 授権株式数			
	普通株式	74,000,000株	普通株式	74,000,000株	
「株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。		「株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。			
	発行済株式総数	普通株式 27,257,587株	発行済株式総数	普通株式 27,257,587株	
※4 自己株式の保有数		※4 自己株式の保有数			
	普通株式	57,066株	普通株式	86,247株	
※5 財務諸表等規則第32条第1項第10号に該当する債権等であります。		※5 財務諸表等規則第32条第1項第10号に該当する債権等であります。			
6 偶発債務		6 偶発債務			
債務保証		債務保証			
東京インキ(株)	銀行借入保証	151,402千円	東京インキ(株)	銀行借入保証	136,052千円
U.S.A	リース取引保証	269,316千円	U.S.A	リース取引保証	236,004千円
共立印刷(株)	リース取引保証	269,316千円	共立印刷(株)	リース取引保証	236,004千円
(株)アサヒコーポレーション	〃	54,125千円	(株)アサヒコーポレーション	〃	18,990千円
正和化成(株)	〃	120,454千円	正和化成(株)	〃	83,239千円
その他7社	〃	129,423千円	その他7社	〃	122,029千円
	計	724,722千円		計	596,317千円
7 受取手形裏書譲渡高		34,000千円	7 受取手形裏書譲渡高		11,354千円
8 配当制限		8 配当制限			
有価証券の時価評価により、純資産額が1,067,560千円増加しております。		有価証券の時価評価により、純資産額が1,706,912千円増加しております。			
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>※1 原材料から商品へ186,245千円の振替受入等であります。</p> <p>※2 製品及び商品の自家使用高59,975千円の振替であります。</p> <p>※3 賃貸設備の減価償却費、固定資産税等であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> </table> </p> <p>※5 固定資産廃売却損の内訳  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置売却損</td> <td style="text-align: right;">3,272千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産廃売却損</td> <td style="text-align: right;">24,285千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,558千円</td> </tr> </table> </p> <p>6 当期製造費用に含まれる研究開発費は1,429,281千円であります。</p> <p>※7 減損損失                      当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京和パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)</td> <td>印刷 インキ製造工場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">242,897千円</td> </tr> <tr> <td>英泉ケミカル㈱ (埼玉県比企郡)</td> <td>化成製品製造工場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">139,036千円</td> </tr> <tr> <td>トーイン加工㈱ (宮崎県都城市)</td> <td>化成製品製造工場</td> <td>土地・その他</td> <td style="text-align: right;">115,547千円</td> </tr> <tr> <td>精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)</td> <td>印刷 インキ製造工場</td> <td>土地・その他</td> <td style="text-align: right;">34,185千円</td> </tr> <tr> <td>東京インキ㈱ (福島県猪苗代町)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,211千円</td> </tr> </tbody> </table>	車輜運搬具	1,214千円	機械及び装置売却損	3,272千円	有形固定資産廃売却損	24,285千円	計	27,558千円	場所	用途	種類	金額	京和パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷 インキ製造工場	土地	242,897千円	英泉ケミカル㈱ (埼玉県比企郡)	化成製品製造工場	土地	139,036千円	トーイン加工㈱ (宮崎県都城市)	化成製品製造工場	土地・その他	115,547千円	精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷 インキ製造工場	土地・その他	34,185千円	東京インキ㈱ (福島県猪苗代町)	遊休地	土地	14,211千円	<p>※1 原材料から商品へ249,060千円の振替受入等であります。</p> <p>※2 製品及び商品の自家使用高43,115千円の振替であります。</p> <p>※3 賃貸設備の減価償却費、固定資産税等であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">419千円</td> </tr> </table> </p> <p>※5 固定資産廃売却損の内訳  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置売却損</td> <td style="text-align: right;">4,767千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産廃売却損</td> <td style="text-align: right;">69,840千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,607千円</td> </tr> </table> </p> <p>6 当期製造費用に含まれる研究開発費は1,435,814千円であります。</p> <p>※7 減損損失                      当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京和パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)</td> <td>印刷 インキ製造工場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">680千円</td> </tr> <tr> <td>精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)</td> <td>印刷 インキ製造工場</td> <td>土地・その他</td> <td style="text-align: right;">5,144千円</td> </tr> <tr> <td>東京インキ㈱ (福島県猪苗代町)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,417千円</td> </tr> </tbody> </table>	車輜運搬具	419千円	機械及び装置売却損	4,767千円	有形固定資産廃売却損	69,840千円	計	74,607千円	場所	用途	種類	金額	京和パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷 インキ製造工場	土地	680千円	精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷 インキ製造工場	土地・その他	5,144千円	東京インキ㈱ (福島県猪苗代町)	遊休地	土地	3,417千円
車輜運搬具	1,214千円																																																								
機械及び装置売却損	3,272千円																																																								
有形固定資産廃売却損	24,285千円																																																								
計	27,558千円																																																								
場所	用途	種類	金額																																																						
京和パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷 インキ製造工場	土地	242,897千円																																																						
英泉ケミカル㈱ (埼玉県比企郡)	化成製品製造工場	土地	139,036千円																																																						
トーイン加工㈱ (宮崎県都城市)	化成製品製造工場	土地・その他	115,547千円																																																						
精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷 インキ製造工場	土地・その他	34,185千円																																																						
東京インキ㈱ (福島県猪苗代町)	遊休地	土地	14,211千円																																																						
車輜運搬具	419千円																																																								
機械及び装置売却損	4,767千円																																																								
有形固定資産廃売却損	69,840千円																																																								
計	74,607千円																																																								
場所	用途	種類	金額																																																						
京和パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷 インキ製造工場	土地	680千円																																																						
精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷 インキ製造工場	土地・その他	5,144千円																																																						
東京インキ㈱ (福島県猪苗代町)	遊休地	土地	3,417千円																																																						
<p>(注) 福島県の遊休地以外は貸与先の子会社の名称を記載しております。</p> <p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。                      各製造工場につきましては土地の時価が取得時に比べて大幅に下落しており、今後もこれを補うだけの確実な製造拡大は見込まれておりません。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(531,667千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地531,397千円、その他270千円であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。</p> <p>福島県に所有する土地につきましては遊休資産となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,211千円)として特別損失に計上しました。なお、資産グループの回収可能額は正味売却価額によって測定しており、土地について相続税評価額にて評価しております。</p>	<p>(注) 福島県の遊休地以外は貸与先の子会社の名称を記載しております。</p> <p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。                      各製造工場につきましては資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,825千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地5,823千円、その他2千円であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。</p> <p>福島県に所有する土地につきましては遊休資産となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,417千円)として特別損失に計上しました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地について相続税評価額にて評価しております。</p>																																																								

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具備品 (千円)	機械及 装置 (千円)	合計 (千円)		器具備品 (千円)	機械及 装置 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	153,431	194,561	347,993	取得価額相当額	280,899	140,162	421,062
減価償却累計額相当額	82,953	72,349	155,303	減価償却累計額相当額	111,325	67,797	179,123
期末残高相当額	70,478	122,212	192,690	期末残高相当額	169,574	72,364	241,938
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
② 未経過リース料期末残高相当				② 未経過リース料期末残高相当			
1年以内			61,613千円	1年以内			83,331千円
1年超			131,077千円	1年超			158,607千円
合計			192,690千円	合計			241,938千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
③ 支払リース料及び減価償却費相当				③ 支払リース料及び減価償却費相当			
支払リース料			61,123千円	支払リース料			80,752千円
減価償却費相当額			61,123千円	減価償却費相当額			80,752千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	前事業年度(平成16年3月31日)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	当事業年度(平成17年3月31日)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	217,018千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	210,004千円
賞与引当金	218,295千円	賞与引当金	218,849千円
未払事業税	35,818千円	未払事業税	26,944千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,284,445千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,378,949千円
役員退職慰労金引当金	124,615千円	役員退職慰労金引当金	126,735千円
ゴルフ会員権評価損	48,701千円	ゴルフ会員権評価損	48,701千円
減損損失	222,117千円	減損損失	225,878千円
その他	59,895千円	その他	60,341千円
繰延税金資産合計	<u>2,210,909千円</u>	繰延税金資産合計	<u>2,296,405千円</u>
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
買換資産圧縮積立金	△305,854千円	買換資産圧縮積立金	△298,005千円
その他有価証券評価差額金	△732,406千円	その他有価証券評価差額金	△1,171,037千円
その他	△3,252千円	繰延税金負債合計	<u>△1,469,043千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△1,041,513千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>827,361千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,169,395千円</u>		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.05%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.18%	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.28%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.77%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.11%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.53%	住民税均等割額	3.07%
住民税均等割額	5.79%	試験研究費等の税額控除	△8.34%
試験研究費等の税額控除	△19.24%	その他	△0.27%
その他	2.59%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.32%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>58.13%</u>		

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	648.01円	1株当たり純資産額	684.78円
1株当たり当期純利益	6.72円	1株当たり当期純利益	18.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	217,943	540,224
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	35,000 (35,000)	27,000 (27,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	182,943	513,224
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,208	27,185

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
〈その他有価証券〉		
共同印刷(株)	4,387,374	2,215,623
共立印刷(株)	1,680,000	588,000
(株)みずほ フィナンシャルグループ	1,052	533,794
(株)損害保険ジャパン	303,912	340,077
三井化学(株)	370,875	222,154
三井 トラストホールディングス(株)	156,078	166,379
ダイニック(株)	434,000	151,900
大日精化工業(株)	240,000	127,200
(株)りそなホールディングス	542,545	116,647
(株)ミレアホールディングス	73	114,660
その他(66銘柄)	1,970,821	1,148,748
計	10,086,730	5,725,183

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,720,440	217,217	234,125	9,703,531	5,942,744	290,691	3,760,787
構築物	1,185,808	25,202	10,950	1,200,060	876,746	48,298	323,314
機械及び装置	14,909,327	873,331	409,311	15,373,346	11,527,573	956,873	3,845,773
車両運搬具	144,657	1,020	19,992	125,685	114,572	4,488	11,112
器具備品	1,970,322	70,366	112,136	1,928,552	1,698,213	89,984	230,339
土地	3,171,722	—	9,240 (9,240)	3,162,481	—	—	3,162,481
建設仮勘定	4,409	244,128	—	248,537	—	—	248,537
有形固定資産計	31,106,686	1,431,264	795,755 (9,240)	31,742,195	20,159,850	1,390,337	11,582,344
無形固定資産							
借地権	2,790	—	—	2,790	—	—	2,790
その他の 無形固定資産	30,490	—	553 (2)	29,936	8,540	21,363	21,396
無形固定資産計	33,281	—	553 (2)	32,727	8,540	21,363	24,187
長期前払費用	20,673	—	—	20,673	16,876	1,806	3,796
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、吉野原工場の化成品製造設備402,981千円、羽生工場インキ製造設備484,034千円であります。

当期減少額のうち主なものは、吉野原工場化成品製造設備565,972千円、田端工場インキ製造設備165,440千円であります。

2 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用及び無形固定資産の「前期末残高」については、前期の期末残高から、償却が完了したものを除いて表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		3,246,125	—	—	3,246,125
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(27,257,587)	(—)	(—)	(27,257,587)
	普通株式 (千円)	3,246,125	—	—	3,246,125
	計 (株)	(27,257,587)	(—)	(—)	(27,257,587)
	計 (千円)	3,246,125	—	—	3,246,125
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	2,511,731	—	—	2,511,731
	計 (千円)	2,511,731	—	—	2,511,731
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	475,921	—	—	475,921
	任意積立金				
	配当引当積立金 (千円)	580,000	10,000	—	590,000
	買換資産圧縮 積立金 (千円)	447,274	—	1,458	445,815
	別途積立金 (千円)	8,622,000	50,000	—	8,672,000
	計 (千円)	10,125,196	60,000	1,458	10,183,737

(注) 1 当期末における自己株式は86,247株であります。

2 任意積立金の増加及び減少の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	789,590	22,625	20,490	—	791,725
賞与引当金	519,132	537,847	519,132	—	537,847
役員退職慰労金引当金	306,256	48,790	43,580	—	311,466

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(1) 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	31,694
預金の種類	
当座及び普通預金	868,544
通知預金	200,000
定期預金	10,000
小計	1,078,544
計	1,110,238

(2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共立印刷(株)	453,154
三甲(株)	128,312
森六(株)	59,709
岩野物産(株)	56,637
(株)トッパンプロスプリント	35,053
その他	8,425,011
合計	9,157,877

b 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)
平成17年4月	2,524,888
"    5月	2,290,310
"    6月	2,027,926
"    7月	1,499,366
"    8月	484,044
"    9月以降のもの	331,343
計	9,157,877

(3) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井化学㈱	1,348,606
サンアロマー㈱	353,176
東京インキ㈱USA	262,392
共同印刷㈱	181,718
三井物産㈱	179,595
その他	8,103,543
合計	10,429,031

b 売掛金回収状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
9,729,923	56,556,634	55,857,526	10,429,031	84%	65日

(注) 上記各欄には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

a 商品

項目	金額(千円)
印刷関連資材 (注) 1	141,912
化成商品 (注) 2	223,571
計	365,483

(注) 1 合成ゴムブランケット、PS版、印刷機械他

2 プラスチックネット他

b 製品

項目	金額(千円)
印刷インキ	1,041,952
化成品	1,539,400
計	2,581,353

c 原材料

項目	金額(千円)
印刷インキ	310,856
化成品	667,127
計	977,983

d 仕掛品

項目	金額(千円)
印刷インキ	293,326
化成品	1,011,026
計	1,304,353

e 貯蔵品

燃料、消耗品等であります。

2 負債の部

(1) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭永ケミカル(株)	174,419
(株)ムサシ	215,997
井関産業(株)	176,207
大同化成工業(株)	164,043
鳥居化成(株)	51,090
その他	2,547,304
合計	3,329,061

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月	937,095
” 5月	920,517
” 6月	761,369
” 7月	709,660
” 8月以降	418
計	3,329,061

(2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井化学(株)	1,272,064
三井化学産資(株)	500,263
(株)明治ゴム化成	476,645
荒川化学工業(株)	323,869
堺商事(株)	259,160
その他	6,889,799
合計	9,721,801

## (3) 短期借入金明細

借入先	借入金残高(千円)
(株)みずほ銀行	1,240,000
三菱信託銀行(株)	880,000
中央三井信託銀行(株)	670,000
(株)三井住友銀行	470,000
(株)りそな銀行	370,000
(株)UFJ銀行	200,000
合計	3,830,000

## (4) 一年以内返済長期借入金明細

借入先	借入金残高(千円)
中央三井信託銀行(株)	197,600
(株)みずほ銀行	146,200
(株)損害保険ジャパン	105,600
日本政策投資銀行	93,400
三菱信託銀行(株)	87,600
(株)三井住友銀行	65,800
明治安田生命保険(相)	51,200
東京海上日動火災保険(株)	46,800
(株)東京三菱銀行	32,000
(株)りそな銀行	30,600
(株)UFJ銀行	10,000
朝日生命保険(相)	6,000
合計	872,800

(5) 長期借入金明細

借入先	借入金残高(千円)	返済期日
中央三井信託銀行(株)	745,200	平成19年3月30日～平成22年3月31日
(株)みずほ銀行	582,000	平成19年2月28日～平成22年2月28日
三菱信託銀行(株)	318,600	平成19年3月30日～平成22年3月31日
日本政策投資銀行	246,600	平成19年9月20日～平成22年3月31日
(株)損害保険ジャパン	202,800	平成19年3月30日～平成22年3月31日
(株)三井住友銀行	133,800	平成18年6月18日～平成22年3月31日
明治安田生命保険(相)	111,600	平成19年3月30日～平成22年3月31日
東京海上日動火災保険(株)	94,400	平成19年3月30日～平成22年3月31日
(株)りそな銀行	79,600	平成20年2月29日～平成20年12月30日
(株)東京三菱銀行	68,000	平成20年3月31日
(株)新生銀行	50,000	平成19年3月20日
(株)UFJ銀行	10,000	平成19年3月20日
合計	2,642,600	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、1,000株未満の株数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                 |                             |   |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第132期) | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第133期中)        | 自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日 | 平成16年12月17日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 自己株券買付状況報<br>告書     |                 |                             | 平成16年4月14日<br>平成16年5月11日<br>平成16年6月7日<br>平成16年7月26日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

東京インキ株式会社  
取締役会 御中

## 八重洲監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大野厚夫 ㊟

関与社員 公認会計士 小高浩 ㊟

関与社員 公認会計士 太田悦雄 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東京インキ株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 野 厚 夫 ㊞

業務執行社員 公認会計士 小 高 浩 ㊞

業務執行社員 公認会計士 太 田 悦 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

東京インキ株式会社  
取締役会 御中

## 八重洲監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大 野 厚 夫 ㊞

関与社員 公認会計士 小 高 浩 ㊞

関与社員 公認会計士 太 田 悦 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東京インキ株式会社  
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大野厚夫 ㊞

業務執行社員 公認会計士 小高浩 ㊞

業務執行社員 公認会計士 太田悦雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。